

本件金利

	2001.4.1~ 2002.3.31	2002.4.1~ 2003.1.31	2003.2.1~ 2003.3.31	2003.4.1~ 2004.3.31	2004.4.1~ 2005.3.31	2005.4.1~ 2006.3.31	2006.4.1~ 2007.3.31	2007.4.1~ 2008.3.31	2008.4.1~ 2009.3.31	2009.4.1~ 2010.3.31	2010.4.1~ 2011.3.31	合計
※1 LGT銀行	291,787,801	216,713,194	42,873,264	255,487,339	282,038,709	287,604,166	367,419,445	525,702,778	0	0	0	2,229,406,387
※2 コムルツ銀行又はSG銀行	200,952,487	175,427,913	0	182,028,484	149,397,260	0	0	0	0	0	0	707,708,024
合計	492,639,988	392,141,007	42,873,264	437,495,793	411,435,969	287,604,166	367,419,445	525,702,778	0	0	0	2,937,112,411

※1 1月払いは8月～翌年1月までの利息、7月払いは2月～7月までの利息と判断し、按分
 ※2 2002.4.1～2003.1.31間は、2003.2.1～3.31と計算

本件ファンド運用手数料等

(1) GIM, SG Fund, Neo分 ※2

	2001.4.1~ 2002.3.31	2002.4.1~ 2003.3.31	2003.2.1~ 2003.3.31	2003.4.1~ 2004.3.31	2004.4.1~ 2005.3.31	2005.4.1~ 2006.3.31	2006.4.1~ 2007.3.31	2007.4.1~ 2008.3.31	2008.4.1~ 2009.3.31	2009.4.1~ 2010.3.31	2010.4.1~ 2011.3.31	合計
※1 GIM(OT)	634,583,543	537,987,038	0	541,476,113	545,184,342	549,389,014	553,287,888	555,846,837	281,844,088	0	0	4,089,521,886
GIM(OAM・OFH)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SG Fund	0	0	0	0	0	50,886,280	127,819,827	129,844,401	129,340,331	132,538,169	106,030,989	876,561,786
Neo	79,680,930	79,680,930	0	166,841,342	101,787,357	122,033,584	167,605,982	48,314,711				788,004,845
合計	814,274,472	617,677,968	0	710,317,455	646,971,699	722,314,878	848,673,519	734,104,949	410,984,480	132,538,169	106,030,989	5,644,088,627

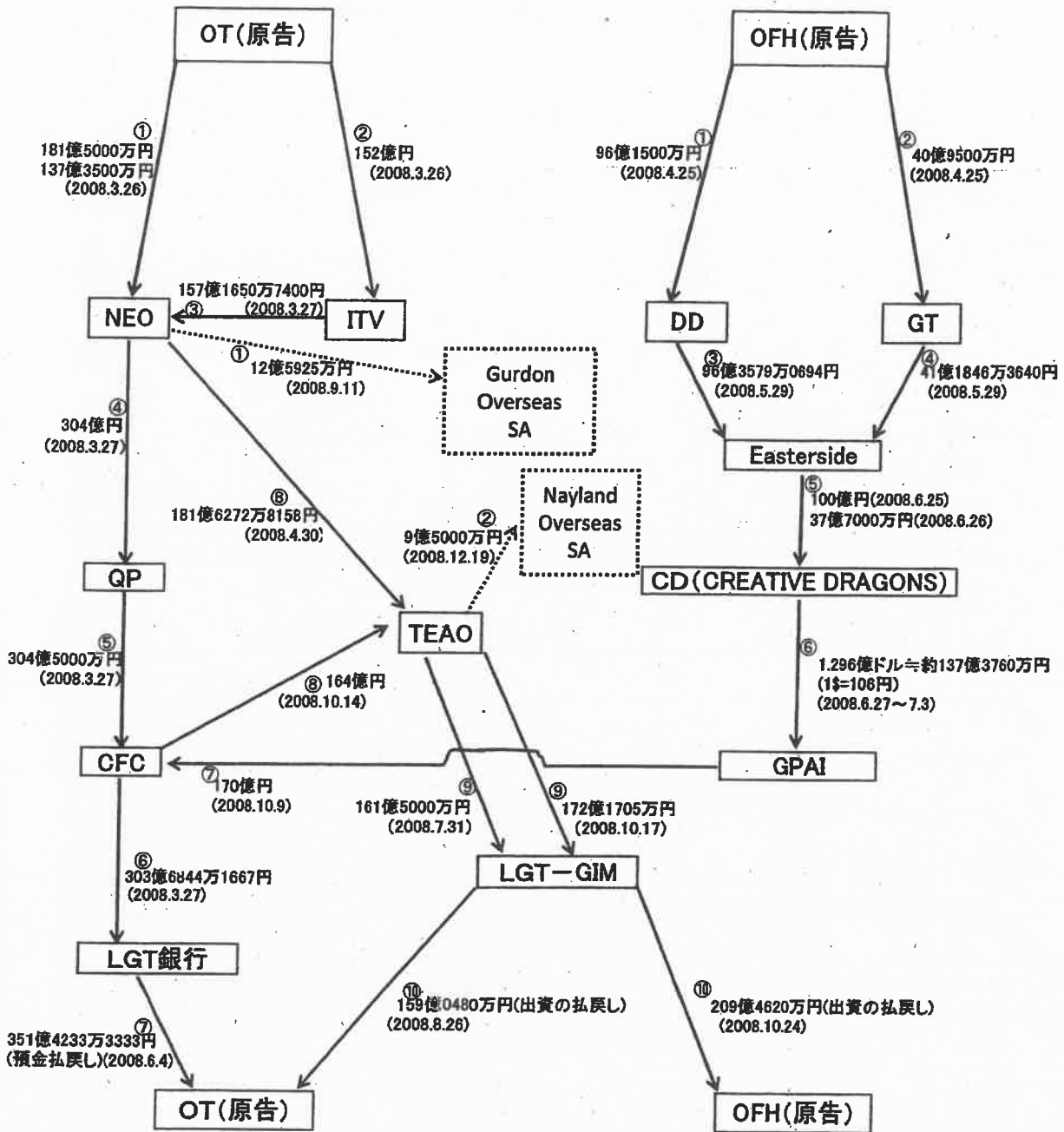
※1 GIM(OT)欄は、GIM(OAM・OFHと合算値)

※2 2002.4.1~2003.1.31欄は、2003.2.1~2003.3.31との合算値

※3 2001.4.1~2003.9までは、2003年9月29日支払いを期間区分した。

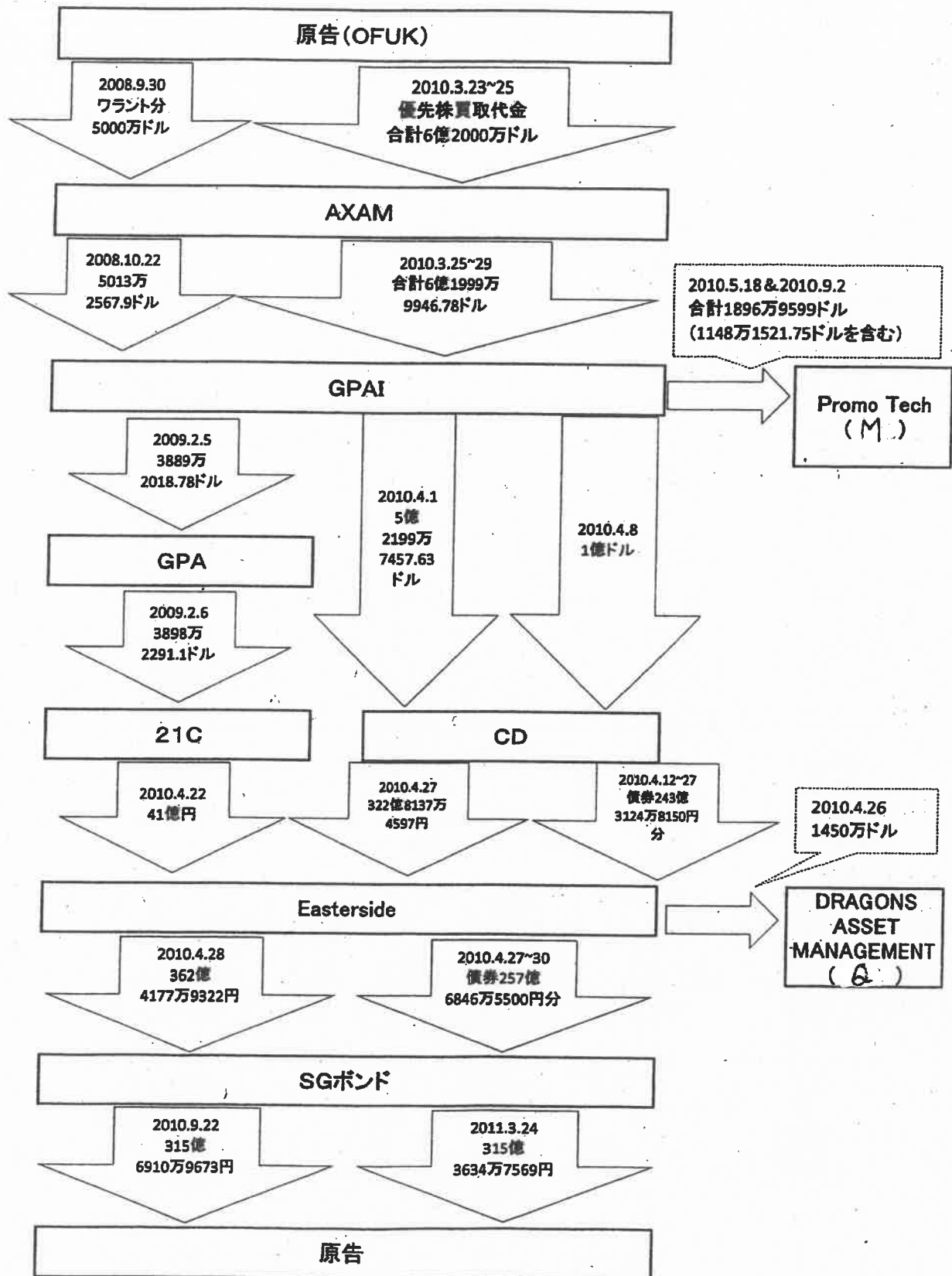
(2) GCNVV分

	2001.4.1~ 2001.12.31	2002.1.1~ 2002.12.31	2003.1.1~ 2003.12.31	2004.1.1~ 2004.12.31	2005.1.1~ 2005.12.31	2006.1.1~ 2006.3.31	2006.4.1~ 2007.3.31	2007.4.1~ 2008.3.31	合計
GCNVV運用報酬の損失分	166,436,788	234,233,169	181,966,178	236,124,193	179,890,055	61,335,207	138,185,032	1,148,460,089	2,345,640,851



代理人注: 本図は、説明の便宜上、現時点で判明している国内3社株式代金流出後の損失解消に至る資金移動の主な経過のみを示したものである。

＜ワラント購入権・優先株買取代金支払後の資金移動の概況＞



訂正後財務諸表における分配可能額

単位：百万円

項目	2007年3期		2008年3期		2009年3期		2010年3期		2011年3期	
	期末配当	中間配当	期末配当	中間配当	期末配当	中間配当	期末配当	中間配当	期末配当	中間配当
分配可能額	26,276	32,956	17,305	7,288	22,881	92,694	42,710	11,553	15,605	21,316
剰余金の配当額又は自己株式取得額	6,488	5,405	5,405	9,997	5,345	無配	4,050	4,049	9,995	4,050
*1：2009/3期（期末配当）における分配可能額は、無配のため2009年3月31日現在の分配可能額を記載している。										

分配可能額算定過程（影響のある項目のみ）

項目	2007年3期		2008年3期		2009年3期		2010年3期		2011年3期	
	期末配当	中間配当	期末配当	中間配当	期末配当	中間配当	期末配当	中間配当	期末配当	中間配当
【剰余金の額の算定】										
最終事業年度のその他資本剰余金及び その他利益剰余金の合計額	a = a1 + a2	-23,916	-4,647	-4,647	-4,647	-78,942	-7,416	-7,416	-7,416	-9,536
最終事業年度のその他資本剰余金	a1	22	22	22	22	22	32,139	32,139	32,139	31,761
最終事業年度のその他利益剰余金	a2	-23,938	-4,669	-4,669	-4,669	-78,964	-39,555	-39,555	-39,555	-41,297
最終事業年度末日後の剰余金の増減額	b = b1 + b2 - b3	-	-6,488	-	-5,405	-	46,442	-	-4,049	-
最終事業年度末日後の自己株式処分差損益	*2	-	-	-	-	-	-3,558	-	-	-
最終事業年度末日後の準備金減少差益 （資本金振替額を除く）	*3	-	-	-	-	-	50,000	-	-	-
最終事業年度末日後の剰余金の配当	b3	-	6,488	-	5,405	-	-	-	4,049	-
剰余金の額	A = a + b	-23,916	-30,404	-4,647	-10,052	-78,942	-32,500	-7,416	-11,465	-9,536
【分配可能額の算定】										
剰余金の額（分配の効力が生じる日現在）	A	-23,916	-30,404	-4,647	-10,052	-78,942	-32,500	-7,416	-11,465	-9,536
のれん等による配当制限	e	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の帳簿価額 （分配の効力が生じる日現在）	f = f1 + f2 + f3 - f4	2,360	2,552	12,658	2,641	12,829	4,131	4,137	4,140	11,148
最終事業年度末日残高	f1	2,264	2,264	2,634	2,634	2,634	12,874	4,136	4,136	4,136
単元未満株式買取による増加	*4	96	288	27	7	198	16	1	4	4
単元未満株式買取以外による増加 減少	*5,6	-	-	9,997	-	9,997	-	-	-	5,711
*7	f4	-	-	-	-	-	8,759	-	-	-
最終事業年度の末日後の処分自己株式の 対価の額	*7	-	-	-	-	-	5,201	-	-	-
その他の有価証券評価差額金マイナス残高	h	-	-	-	-	-	878	-	-	-
合計	B = e + f + g + h	2,360	2,552	12,658	2,641	12,829	10,210	4,137	4,140	11,148
分配可能額	A - B	-26,276	-32,956	-17,305	-7,288	-22,881	-42,710	-11,553	-15,605	-20,684

*2：2010/3期（中間配当）における自己株式処分差益は、2009年6月1日におけるイワケン株式との交換に伴うものである。
 *3：2010/3期（中間配当）における自己株式処分差益は、2009年6月26日株主総会決議による資本準備金の剰余金への振替によるものである。
 *4：単元未満株式の買取による自己株式の増加額は、2009年6月20日までの自己株式の有償取得によるものである。
 *5：2008/3期（期末配当）及び2009/3期（中間配当）における自己株式の増加額は、2008年5月9日から6月20日までの自己株式の有償取得によるものである。
 *6：2011/3期（中間配当）における自己株式の増加額は、2010年11月8日から12月3日（剰余金配当の効力が生ずる日）までの自己株式の有償取得によるものである。
 *7：2010/3期（中間配当）における自己株式の減少の額及び処分自己株式の対価の額は、2009年6月1日におけるイワケン株式との交換に伴うものである。